

平成30年
工業統計調査結果速報

平成31年3月

福井県総合政策部政策統計・情報課

目 次

利用にあたって	1
---------------	---

調査結果の概要

1 事業所数（従業者4人以上の事業所）	5
2 従業者数（"）	6
3 製造品出荷額等（"）	7
4 粗付加価値額（"）	8
5 付加価値額（"）	8
6 現金給与総額（"）	9
7 原材料使用額等（"）	9

統計表

第1表 年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・ 粗付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）	10
第2表 従事業規模別統計表（"）	11
第3表 産業中分類別統計表（"）	12
第4表 市町別統計表（"）	14

付 表

都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額 （従業者4人以上の事業所）	16
---	----

利用にあたって

I 調査の概要

1 調査の目的

我が国における製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則によって実施される。

3 調査の期日

平成30年6月1日

4 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 E-製造業を主業とする、従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く。）を対象とする。

※ 平成21年までは、特定年次（西暦末尾0, 3, 5, 8の年）は全数調査、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査対象（裾切り調査）として実施。

平成22年は西暦末尾が0の年であるが、裾切り調査として実施し、平成23年は「経済センサスー活動調査」（全数調査。5年ごとに実施。）の中で、必要事項を把握した。

また、平成24年以降は、「経済センサスー活動調査」実施の前年は工業統計調査を行わず、「経済センサスー活動調査」の中で必要事項を把握し（全数）、工業統計調査は、裾切り調査として実施。

5 調査の方法

(1) この調査は、準備調査と本調査に分かれており、準備調査では調査員が聞き取り調査をし、その結果をふまえて、事業主の申告による本調査を実施。

(2) 調査の系統

①調査員調査

調査員が事業所に調査票等を配布・回収する方法

②国担当調査

経済産業省が直接調査票等を送付・回収する方法

II 用語の説明

1 事業所

平成30年6月1日現在の数値。一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれていて、一区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所の数。

2 従業者数

平成30年6月1日現在の数値。

従業者数＝①個人業主および無給家族従業者＋②有給役員＋常用雇用者(③正社員・正職員としている人＋④③以外の人(パート・アルバイトなど))－⑦送出者＋⑧出向・派遣受入者。 ※臨時雇用者(常用雇用者でないパート・アルバイト等)は含まない。

3 製造品出荷額等

平成29年1年間の数値。

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず・廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(転売収入、修理料収入等)

4 粗付加価値額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税および地方揮発油税＋推計消費税額)－原材料使用額等

5 付加価値額

(1) 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)
＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)
－(推計酒税、たばこ税、揮発油税および地方揮発油税＋推計消費税額)
－原材料使用額等－減価償却額

(2) 従業者29人以下の事業所は、在庫額等が調査項目に含まれていないため、粗付加価値額を付加価値額とみなす。

6 現金給与総額

平成29年1年間における常用雇用者および有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額およびその他の給与額の合計額。

7 原材料使用額等

平成29年1年間における事業所が生産のため使用した原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額。

8 寄与度

対前年比の増減に対して、規模別、中分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したものの。

Ⅲ 利用上の注意

1 平成29年工業統計調査から、調査日を6月1日(平成26年までは12月31日)に変更したため、事業所数、従業者数については平成30年6月1日現在、それ以外の項目(製造品出荷額等などの経理関係の数値)については平成29年1月～12月の実績により調査している。

このため、本速報における年次は以下のとおり。

調査実施年	調査名	調査期日	調査期間
平成19年	工業統計調査	平成19年12月31日現在	平成19年1月～12月
平成20年	工業統計調査(全数調査)	平成20年12月31日現在	平成20年1月～12月
平成21年	工業統計調査	平成21年12月31日現在	平成21年1月～12月
平成22年	工業統計調査	平成22年12月31日現在	平成22年1月～12月
平成23年	経済センサス-活動調査	平成24年2月1日現在	平成23年1月～12月
平成24年	工業統計調査	平成24年12月31日現在	平成24年1月～12月
平成25年	工業統計調査	平成25年12月31日現在	平成25年1月～12月
平成26年	工業統計調査	平成26年12月31日現在	平成26年1月～12月
平成28年(平成27年実績)	経済センサス-活動調査	平成28年6月1日現在	平成27年1月～12月
平成29年(平成28年実績)	工業統計調査	平成29年6月1日現在	平成28年1月～12月
平成30年(平成29年実績)	工業統計調査	平成30年6月1日現在	平成29年1月～12月

- 2 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取り扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主幹課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

なお、工業統計では、在庫額についても当ガイドラインに準じて、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

- 3 産業中分類名は、下記のように省略して用いている。

省略表示	産業名	省略表示	産業名
9 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄 鋼	鉄鋼業
11 織 維	繊維工業	23 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木 材	木材・木製品製造業	24 金 属	金属製品製造業
13 家 具	家具・装備品製造業	25 はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印 刷	印刷・同関連業	27 業務用機械	業務用機械器具製造業
16 化 学	化学工業	28 電子・デバイス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	29 電気機械	電気機械器具製造業
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	30 情報通信機械	情報通信機械器具製造業
19 ゴ ム	ゴム製品製造業	31 郵送機械	輸送用機械器具製造業
20 皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 そ の 他	その他の製造業(眼鏡・漆器等)

- 4 複数の分類項目に該当する製造を行っている事業所については、出荷額のもっとも多い分類項目に、当該事業所の全ての出荷額が算入されている。

- 5 統計表の各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。

統計表中に使用した符号は、次のとおりである。

「0」は、端数四捨五入のため表示単位未満のもの

「▲」は、減少を示すもの

「x」は、1または2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるので、秘匿した箇所である。また、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した1または2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所はxで表している。

- 6 平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。

そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象・項目にあわせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。

- 7 平成23、28年における数値は「平成24年経済センサス-活動調査」、「平成28年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。
- ・従業員4人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 8 工業統計調査と経済センサス-活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。
- 9 この速報に掲載された数値を転載するときは、必ず「平成30年工業統計調査結果速報（福井県総合政策部政策統計・情報課）」による旨明記すること。
なお、後日公表する「福井県の工業」（確報）および経済産業省が公表する数値とは相違することがある。

調査結果の概要

1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は2,114事業所で、前年に比べ2.2%減となった。

産業別で最も多い業種は、繊維の526事業所（構成比24.9%）で、以下、その他（眼鏡・漆器等）の270事業所（構成比12.8%）、食料品の198事業所（構成比9.4%）の順になった。

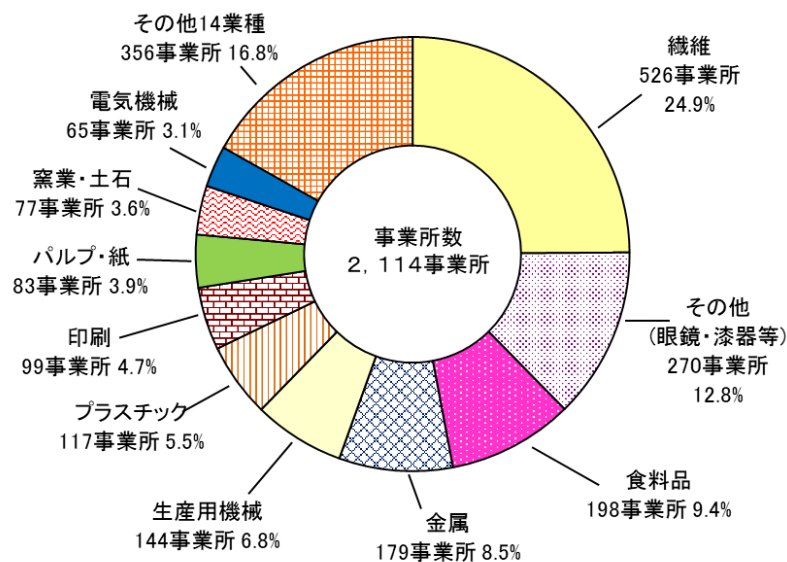
前年と比べる（寄与度※順）と、金属（前年比+3.5%）、窯業・土石（同+5.5%）、生産用機械（同+2.9%）、電気機械（同+6.6%）など7業種で増加し、繊維（同▲4.4%）、食料品（同▲6.2%）、その他（同▲4.3%）など12業種が減少となっている。（飲料・飼料など5業種は増減なし）

※ 寄与度とは、対前年比の増減に対して、各構成要素の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したもの
 A 産業の寄与度 = A 産業の対前年比増減率 × A 産業の製造業に占める前年の構成比

表1 中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	29年		30年		対前年比 %	寄与度
	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %		
合計	2,161	100.0	2,114	100.0	▲2.2	▲2.17
9 食料品	211	9.8	198	9.4	▲6.2	▲0.60
10 飲料・飼料	21	1.0	21	1.0	0.0	0.00
11 繊維	550	25.5	526	24.9	▲4.4	▲1.11
12 木材	67	3.1	62	2.9	▲7.5	▲0.23
13 家具	46	2.1	44	2.1	▲4.3	▲0.09
14 パルプ・紙	86	4.0	83	3.9	▲3.5	▲0.14
15 印刷	101	4.7	99	4.7	▲2.0	▲0.09
16 化学	57	2.6	53	2.5	▲7.0	▲0.19
17 石油・石炭	10	0.5	9	0.4	▲10.0	▲0.05
18 プラスチック	114	5.3	117	5.5	2.6	0.14
19 ゴム	6	0.3	5	0.2	▲16.7	▲0.05
20 皮革	3	0.1	3	0.1	0.0	0.00
21 窯業・土石	73	3.4	77	3.6	5.5	0.19
22 鉄鋼	21	1.0	21	1.0	0.0	0.00
23 非鉄金属	16	0.7	14	0.7	▲12.5	▲0.09
24 金属	173	8.0	179	8.5	3.5	0.28
25 はん用機械	33	1.5	30	1.4	▲9.1	▲0.14
26 生産用機械	140	6.5	144	6.8	2.9	0.19
27 業務用機械	16	0.7	16	0.8	0.0	0.00
28 電子・デバイス	45	2.1	48	2.3	6.7	0.14
29 電気機械	61	2.8	65	3.1	6.6	0.19
30 情報通信機械	3	0.1	3	0.1	0.0	0.00
31 輸送機械	26	1.2	27	1.3	3.8	0.05
32 その他	282	13.0	270	12.8	▲4.3	▲0.56

図1 中分類別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は72,681人で、前年に比べ0.4%減となった。

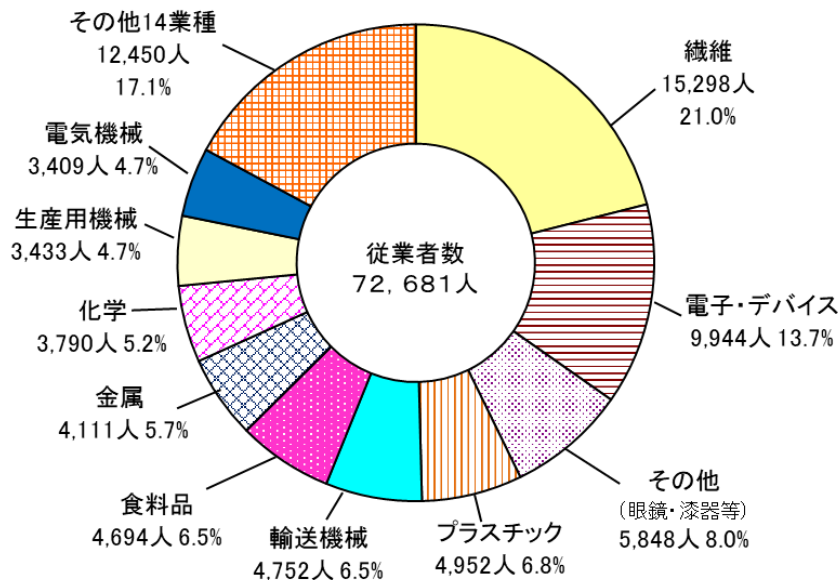
産業別で最も多い業種は、繊維の15,298人（構成比21.0%）で、以下、電子・デバイスの9,944人（構成比13.7%）、その他（眼鏡・漆器等）の5,848人（構成比8.0%）の順になっている。

前年と比べる（寄与度※順）と、化学（前年比+7.1%）、輸送機械（同+4.9%）、電気機械（同+3.3%）など11業種で増加し、繊維（同▲1.7%）、電子・デバイス（同▲2.1%）、印刷（同▲7.2%）など13業種が減少となっている。

表2 中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	29年		30年		対前年比 %	寄与度
	人	構成比 %	人	構成比 %		
合計	72,942	100.0	72,681	100.0	▲0.4	▲0.36
9 食料品	4,858	6.7	4,694	6.5	▲3.4	▲0.22
10 飲料・飼料	249	0.3	263	0.4	5.6	0.02
11 繊維	15,567	21.3	15,298	21.0	▲1.7	▲0.37
12 木材	1,511	2.1	1,443	2.0	▲4.5	▲0.09
13 家具	946	1.3	891	1.2	▲5.8	▲0.08
14 パルプ・紙	1,819	2.5	1,814	2.5	▲0.3	▲0.01
15 印刷	2,204	3.0	2,046	2.8	▲7.2	▲0.22
16 化学	3,539	4.9	3,790	5.2	7.1	0.34
17 石油・石炭	88	0.1	78	0.1	▲11.4	▲0.01
18 プラスチック	4,953	6.8	4,952	6.8	▲0.0	▲0.00
19 ゴム	187	0.3	194	0.3	3.7	0.01
20 皮革	56	0.1	54	0.1	▲3.6	▲0.00
21 窯業・土石	1,935	2.7	2,028	2.8	4.8	0.13
22 鉄鋼	378	0.5	381	0.5	0.8	0.00
23 非鉄金属	1,426	2.0	1,425	2.0	▲0.1	▲0.00
24 金属	4,076	5.6	4,111	5.7	0.9	0.05
25 はん用機械	736	1.0	740	1.0	0.5	0.01
26 生産用機械	3,385	4.6	3,433	4.7	1.4	0.07
27 業務用機械	860	1.2	890	1.2	3.5	0.04
28 電子・デバイス	10,153	13.9	9,944	13.7	▲2.1	▲0.29
29 電気機械	3,300	4.5	3,409	4.7	3.3	0.15
30 情報通信機械	239	0.3	203	0.3	▲15.1	▲0.05
31 輸送機械	4,532	6.2	4,752	6.5	4.9	0.30
32 その他	5,945	8.2	5,848	8.0	▲1.6	▲0.13

図2 中分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、2兆853億円で、前年に比べ2.0%増となった。

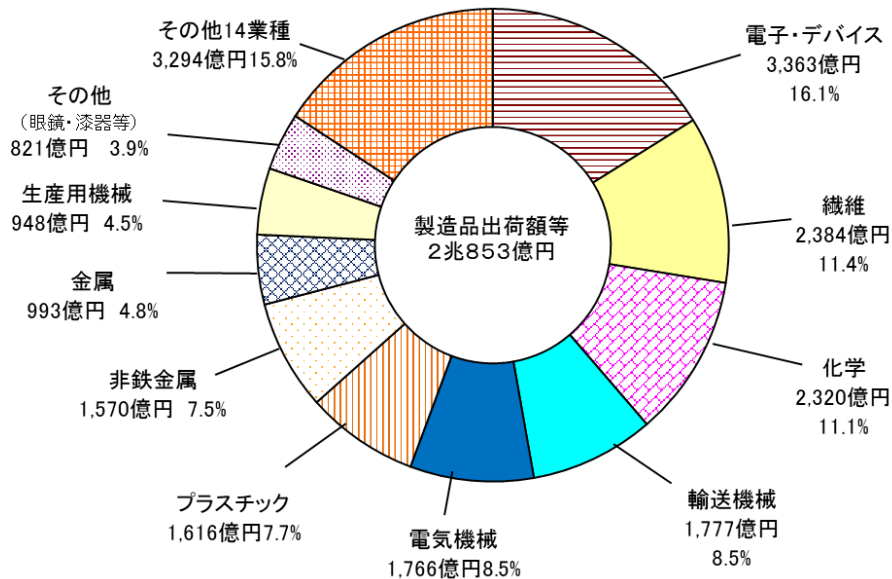
産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの3,363億円（構成比16.1%）で、以下、繊維の2,384億円（構成比11.4%）、化学の2,320億円（構成比11.1%）の順になっている。

前年と比べる（寄与度※順）と、電子・デバイス（前年比+10.7%）、輸送機械（同+16.8%）、電気機械（同+14.1%）など11業種で増加し、化学（同▲8.5%）、木材（同▲27.7%）、その他（同▲9.8%）など13業種が減少となっている。

表3 中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	29年(28年実績)		30年(29年実績)		対前年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
合計	2,043,665	100.0	2,085,278	100.0	2.0	2.04
9 食料品	61,509	3.0	62,259	3.0	1.2	0.04
10 飲料・飼料	5,958	0.3	5,940	0.3	▲0.3	▲0.00
11 繊維	242,618	11.9	238,355	11.4	▲1.8	▲0.21
12 木材	61,024	3.0	44,129	2.1	▲27.7	▲0.83
13 家具	16,132	0.8	15,275	0.7	▲5.3	▲0.04
14 パルプ・紙	60,219	2.9	58,062	2.8	▲3.6	▲0.11
15 印刷	32,592	1.6	29,481	1.4	▲9.5	▲0.15
16 化学	253,606	12.4	231,995	11.1	▲8.5	▲1.06
17 石油・石炭	4,600	0.2	4,075	0.2	▲11.4	▲0.03
18 プラスチック	155,298	7.6	161,583	7.7	4.0	0.31
19 ゴム	1,719	0.1	1,884	0.1	9.6	0.01
20 皮革	451	0.0	484	0.0	7.2	0.00
21 窯業・土石	40,195	2.0	44,771	2.1	11.4	0.22
22 鉄鋼	28,072	1.4	26,476	1.3	▲5.7	▲0.08
23 非鉄金属	151,484	7.4	156,989	7.5	3.6	0.27
24 金属	94,673	4.6	99,263	4.8	4.8	0.22
25 はん用機械	16,527	0.8	18,970	0.9	14.8	0.12
26 生産用機械	95,959	4.7	94,844	4.5	▲1.2	▲0.05
27 業務用機械	13,675	0.7	12,580	0.6	▲8.0	▲0.05
28 電子・デバイス	303,742	14.9	336,348	16.1	10.7	1.60
29 電気機械	154,829	7.6	176,616	8.5	14.1	1.07
30 情報通信機械	5,548	0.3	5,035	0.2	▲9.2	▲0.0
31 輸送機械	152,132	7.4	177,726	8.5	16.8	1.25
32 その他	91,102	4.5	82,137	3.9	▲9.8	▲0.44

図3 中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



4 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

粗付加価値額は、8,067億円で、前年に比べ3.0%減となった。

産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの1,354億円（構成比16.8%）で、以下、繊維の1,096億円（構成比13.6%）、化学の1,003億円（構成比12.4%）の順になっている。前年と比べると（寄与度順）、電気機械（前年比+12.4%）、輸送機械（前年比+16.9%）など11業種が増加、化学（前年比▲20.6%）、木材（前年比▲23.1%）など13業種が減少となっている。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、7,367億円で、前年に比べ0.3%増となった。

産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの1,211億円（構成比16.4%）で、以下、繊維の1,013億円（構成比13.8%）、化学の897億円（構成比12.2%）の順になっている。前年と比べると（寄与度順）、電子・デバイス（前年比+15.4%）、電気機械（前年比+18.4%）など14業種が増加、化学（前年比▲22.1%）、生産用機械（前年比▲12.3%）など10業種が減少となっている。

図4 中分類別粗付加価値額の構成比
（従業者4人以上の事業所）

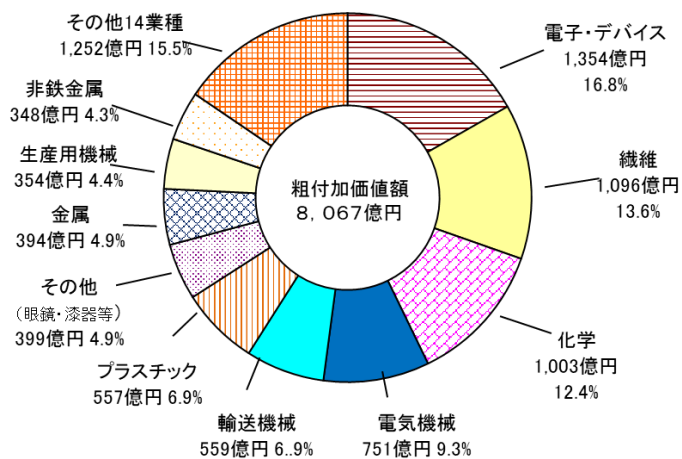
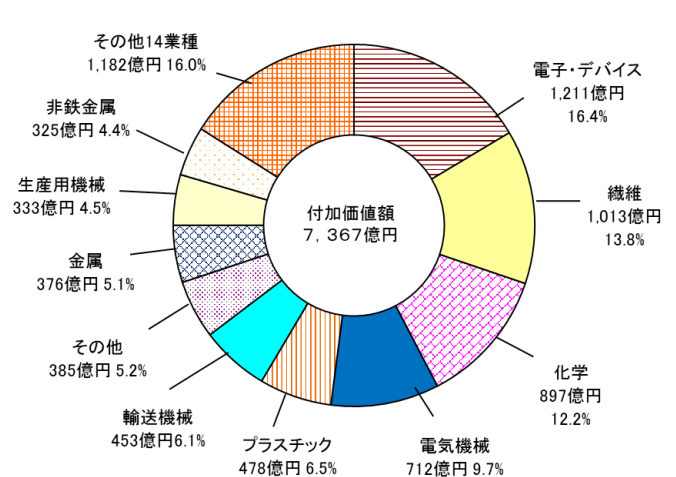


図5 中分類別付加価値額の構成比
（従業者4人以上の事業所）



6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、2,975億円で、前年に比べ1.9%増となった。

産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの524億円（構成比17.6%）で、以下、繊維の488億円（構成比16.4%）、輸送機械の236億円（構成比7.9%）の順になっている。

前年と比べると（寄与度順）、化学（前年比+10.2%）、輸送機械（前年比+8.5%）など15業種が増加、食料品（前年比▲8.1%）、パルプ・紙（前年比▲9.4%）など9業種が減少となっている。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、1兆2,336億円で、前年に比べ6.1%増となった。

産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの1,961億円（構成比15.9%）で、以下、化学の1,282億円（構成比10.4%）、繊維の1,211億円（構成比9.8%）の順になった。

前年と比べると（寄与度順）、電子・デバイス（前年比+24.5%）、輸送機械（前年比+15.5%）など15業種が増加、木材（前年比▲29.7%）、その他（前年比▲18.0%）など9業種が減少となっている。

図6 中分類別現金給与総額の構成比
（従業者4人以上の事業所）

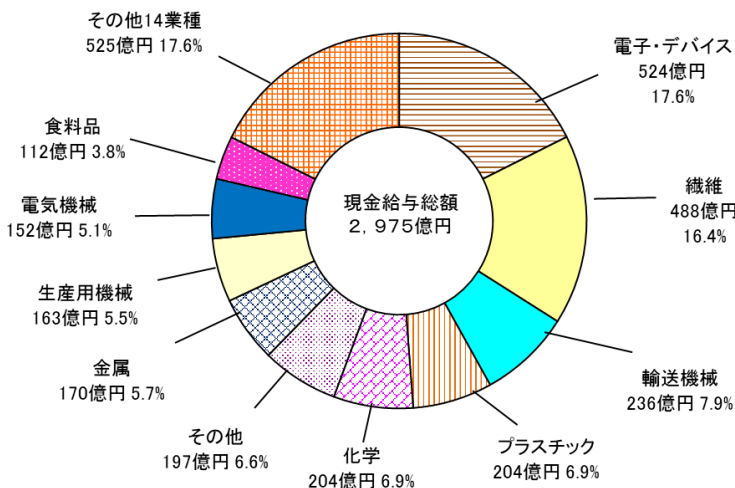
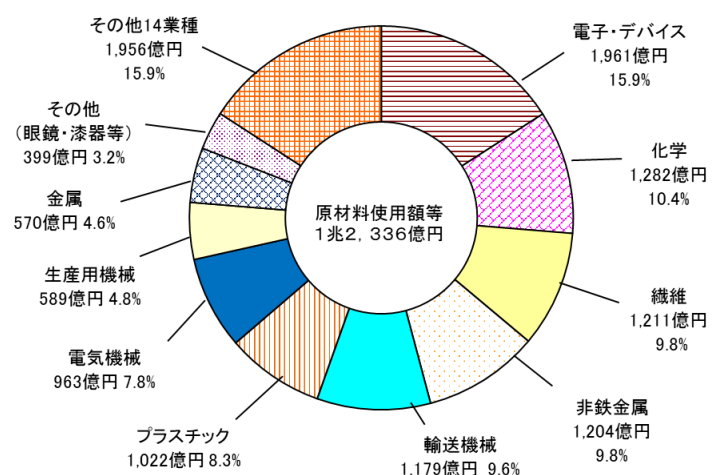


図7 中分類別原材料使用額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）



統計表

第1表 年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
昭和61年	4,890	▲ 2.6	98,705	▲ 1.7	1,573,976	▲ 1.1	629,610	▲ 0.3
62	4,730	▲ 3.3	97,532	▲ 1.2	1,582,101	0.5	646,675	2.7
63	4,707	▲ 0.5	98,208	0.7	1,672,687	5.7	708,471	9.6
平成元年	4,774	1.4	100,021	1.8	1,819,247	8.8	757,877	7.0
2	4,782	0.2	101,187	1.2	1,958,822	7.7	833,755	10.0
3	4,922	2.9	104,113	2.9	2,128,648	8.7	914,033	9.6
4	4,879	▲ 0.9	103,555	▲ 0.5	2,067,520	▲ 2.9	922,871	1.0
5	4,631	▲ 5.1	99,852	▲ 3.6	1,925,304	▲ 6.9	869,197	▲ 5.8
6	4,537	▲ 2.0	97,604	▲ 2.3	1,858,556	▲ 3.5	848,291	▲ 2.4
7	4,449	▲ 1.9	95,606	▲ 2.0	1,923,466	3.5	852,313	0.5
8	4,381	▲ 1.5	94,468	▲ 1.2	1,959,713	1.9	872,094	2.3
9	4,275	▲ 2.4	92,852	▲ 1.7	2,038,258	4.0	916,495	5.1
10	4,168	▲ 2.5	92,102	▲ 0.8	1,943,164	▲ 4.7	870,111	▲ 5.1
11	4,055	▲ 2.7	89,475	▲ 2.9	1,877,132	▲ 3.4	745,562	▲ 14.3
12	3,849	▲ 5.1	86,918	▲ 2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13	3,751	▲ 2.5	84,227	▲ 3.1	1,777,053	▲ 10.0	805,258	▲ 1.2
14	3,390	▲ 9.6	79,077	▲ 6.1	1,687,094	▲ 5.1	775,276	▲ 3.7
15	3,367	▲ 0.7	78,026	▲ 1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16	3,106	▲ 7.8	76,386	▲ 2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17	3,152	1.5	75,209	▲ 1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18	2,897	▲ 8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	823,170	2.4
19	2,859	▲ 6.7	78,164	▲ 1.1	2,161,224	0.4	824,182	▲ 2.8
20	2,891	1.1	75,468	▲ 3.4	2,095,120	▲ 3.1	801,030	▲ 2.8
21	2,585	▲ 10.6	70,075	▲ 7.1	1,673,401	▲ 20.1	687,063	▲ 14.2
22	2,466	▲ 4.6	69,545	▲ 0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7
23	2,587	4.9	69,891	0.5	1,912,585	5.8	815,068	10.1
24	2,391	▲ 7.6	67,394	▲ 3.6	1,934,383	1.1	802,911	▲ 1.5
25	2,303	▲ 3.7	68,142	1.1	1,830,135	▲ 5.4	772,050	▲ 3.8
26	2,215	▲ 3.8	68,502	0.5	1,891,829	3.4	749,254	▲ 3.0
28(27実績)	2,570	16.0	72,469	5.8	2,039,261	7.8	873,065	16.5
29(28実績)	2,161	▲ 15.9	72,942	0.7	2,043,665	0.2	831,996	▲ 4.7
30(29実績)	2,114	▲ 2.2	72,681	▲ 0.4	2,085,278	2.0	806,684	▲ 3.0

注1: 事業所数および従業者数について、平成28年調査以降は当該年の6月1日現在の数値であり、平成23年調査は平成24年2月1日現在の数値である。また、その他の年次は、当該年の12月31日現在の数値である。

注2: 平成23年は平成24年経済センサス-活動調査の数値であり、平成28年(平成27年実績)は平成28年経済センサス-活動調査の数値である。また、平成28年(平成27年実績)の製造品出荷額等および粗付加価値額については個人経営調査票による調査分を含まない。

注3: 工業統計調査と経済センサス-活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。

注4: 平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。

第2表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

規模	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	29年 実数	30年		対前 年比	29年 実数	30年		対前 年比	29年(28年実績) 実数	30年(29年実績)		対前 年比
		実数	構成比			実数	構成比			実数	構成比	
合計	2,161	2,114	100.0	▲ 2.2	72,942	72,681	100.0	▲ 0.4	204,366,501	208,527,778	100.0	2.0
4～9人	830	790	37.4	▲ 4.8	5,139	4,845	6.7	▲ 5.7	5,576,424	5,793,257	2.8	3.9
10～19人	603	584	27.6	▲ 3.2	8,250	7,952	10.9	▲ 3.6	11,373,110	10,536,658	5.1	▲ 7.4
20～29人	287	302	14.3	5.2	7,091	7,400	10.2	4.4	11,956,196	13,363,468	6.4	11.8
30～99人	305	305	14.4	0.0	16,238	16,303	22.4	0.4	44,445,637	41,678,950	20.0	▲ 6.2
100～299人	108	107	5.1	▲ 0.9	17,136	17,444	24.0	1.8	51,828,252	53,902,022	25.8	4.0
300人以上	28	26	1.2	▲ 7.1	19,088	18,737	25.8	▲ 1.8	79,186,882	83,253,423	39.9	5.1

規模	粗付加価値額				付加価値額			
	29年(28年実績) 実数	30年(29年実績)		対前 年比	29年(28年実績) 実数	30年(29年実績)		対前 年比
		実数	構成比			実数	構成比	
合計	万円 83,199,566	万円 80,668,351	% 100.0	% ▲ 3.0	万円 73,480,336	万円 73,669,024	% 100.0	% 0.3
4～9人	2,671,155	2,707,979	3.4	1.4	2,671,155	2,707,979	3.7	1.4
10～19人	5,182,218	4,996,313	6.2	▲ 3.6	5,182,218	4,996,313	6.8	▲ 3.6
20～29人	5,125,483	5,227,853	6.5	2.0	5,125,483	5,227,853	7.1	2.0
30～99人	16,596,099	15,516,567	19.2	▲ 6.5	14,934,378	14,186,676	19.3	▲ 5.0
100～299人	19,936,265	19,644,503	24.4	▲ 1.5	17,510,961	17,572,721	23.9	0.4
300人以上	33,688,346	32,575,136	40.4	▲ 3.3	28,056,141	28,977,482	39.3	3.3

規模	現金給与総額				原材料使用額等			
	29年(28年実績) 実数	30年(29年実績)		対前 年比	29年(28年実績) 実数	30年(29年実績)		対前 年比
		実数	構成比			実数	構成比	
合計	万円 29,180,921	万円 29,747,806	% 100.0	% 1.9	万円 116,288,290	万円 123,360,179	% 100.0	% 6.1
4～9人	1,331,609	1,276,594	4.3	▲ 4.1	2,683,005	2,865,698	2.3	6.8
10～19人	2,403,047	2,326,474	7.8	▲ 3.2	5,782,829	5,149,962	4.2	▲ 10.9
20～29人	2,300,907	2,411,676	8.1	4.8	6,407,012	7,693,174	6.2	20.1
30～99人	6,170,579	6,226,897	20.9	0.9	26,791,850	25,206,801	20.4	▲ 5.9
100～299人	6,860,840	7,370,948	24.8	7.4	30,905,436	33,460,773	27.1	8.3
300人以上	10,113,939	10,135,217	34.1	0.2	43,718,158	48,983,771	39.7	12.0

注1: 29年は平成29年工業統計調査、30年は平成30年工業統計調査の数値である。

注2: 事業所および従業者数は、当該年の6月1日現在の数値である。それ以外の項目は、当該年の前年1年間の数値である。

第3表 産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	30年		対前 年 比	30年		対前 年 比	30年(29年実績)		対前 年 比	30年(29年実績)		対前 年 比
	実数	構成比		実数	構成比		実数	構成比		実数	構成比	
合 計	2,114	100.0	▲ 2.2	72,681	100.0	▲ 0.4	208,527,778	100.0	2.0	80,668,351	100.0	▲ 3.0
9 食 料 品	198	9.4	▲ 6.2	4,694	6.5	▲ 3.4	6,225,891	3.0	1.2	2,759,344	3.4	2.4
10 飲 料・飼 料	21	1.0	0.0	263	0.4	5.6	594,027	0.3	▲ 0.3	354,650	0.4	▲ 2.7
11 織 維	526	24.9	▲ 4.4	15,298	21.0	▲ 1.7	23,835,465	11.4	▲ 1.8	10,958,541	13.6	1.0
12 木 材	62	2.9	▲ 7.5	1,443	2.0	▲ 4.5	4,412,864	2.1	▲ 27.7	1,362,423	1.7	▲ 23.1
13 家 具	44	2.1	▲ 4.3	891	1.2	▲ 5.8	1,527,531	0.7	▲ 5.3	816,301	1.0	3.2
14 パルプ・紙	83	3.9	▲ 3.5	1,814	2.5	▲ 0.3	5,806,198	2.8	▲ 3.6	1,870,382	2.3	▲ 10.1
15 印 刷	99	4.7	▲ 2.0	2,046	2.8	▲ 7.2	2,948,147	1.4	▲ 9.5	1,459,214	1.8	▲ 10.0
16 化 学	53	2.5	▲ 7.0	3,790	5.2	7.1	23,199,520	11.1	▲ 8.5	10,031,891	12.4	▲ 20.6
17 石 油・石 炭	9	0.4	▲ 10.0	78	0.1	▲ 11.4	407,462	0.2	▲ 11.4	160,045	0.2	▲ 12.6
18 プラスチック	117	5.5	2.6	4,952	6.8	0.0	16,158,328	7.7	4.0	5,567,847	6.9	1.8
19 ゴ ム	5	0.2	▲ 16.7	194	0.3	3.7	188,431	0.1	9.6	107,215	0.1	27.2
20 皮 革	3	0.1	0.0	54	0.1	▲ 3.6	48,396	0.0	7.2	15,549	0.0	12.8
21 窯 業・土 石	77	3.6	5.5	2,028	2.8	4.8	4,477,076	2.1	11.4	1,710,931	2.1	12.0
22 鉄 鋼	21	1.0	0.0	381	0.5	0.8	2,647,596	1.3	▲ 5.7	597,803	0.7	▲ 30.5
23 非 鉄 金 属	14	0.7	▲ 12.5	1,425	2.0	▲ 0.1	15,698,919	7.5	3.6	3,484,496	4.3	0.0
24 金 属	179	8.5	3.5	4,111	5.7	0.9	9,926,313	4.8	4.8	3,941,392	4.9	▲ 1.6
25 はん用機械	30	1.4	▲ 9.1	740	1.0	0.5	1,897,047	0.9	14.8	573,755	0.7	▲ 13.7
26 生産用機械	144	6.8	2.9	3,433	4.7	1.4	9,484,375	4.5	▲ 1.2	3,541,955	4.4	▲ 9.5
27 業務用機械	16	0.8	0.0	890	1.2	3.5	1,257,979	0.6	▲ 8.0	551,458	0.7	▲ 10.7
28 電 子・ デ バ イ ス	48	2.3	6.7	9,944	13.7	▲ 2.1	33,634,815	16.1	10.7	13,535,968	16.8	▲ 2.8
29 電 気 機 械	65	3.1	6.6	3,409	4.7	3.3	17,661,588	8.5	14.1	7,506,722	9.3	12.4
30 情報通信機械	3	0.1	0.0	203	0.3	▲ 15.1	503,504	0.2	▲ 9.2	180,539	0.2	3.4
31 輸 送 機 械	27	1.3	3.8	4,752	6.5	4.9	17,772,645	8.5	16.8	5,590,246	6.9	16.9
32 そ の 他	270	12.8	▲ 4.3	5,848	8.0	▲ 1.6	8,213,661	3.9	▲ 9.8	3,989,684	4.9	▲ 0.3

注:事業所および従業者数は、平成30年6月1日現在の数値である。それ以外の項目は、平成29年1年間の数値である。

付加価値額			現金給与総額			原材料使用額等			中分類
30年(29年実績)		対前 年比	30年(29年実績)		対前 年比	30年(29年実績)		対前 年比	
実数	構成比		実数	構成比		実数	構成比		
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	合計
73,669,024	100.0	0.3	29,747,806	100.0	1.9	123,360,179	100.0	6.1	
2,643,476	3.6	2.7	1,118,263	3.8	▲ 8.1	3,262,671	2.6	0.4	9
354,650	0.5	▲ 2.7	90,298	0.3	4.6	158,416	0.1	3.4	10
10,133,701	13.8	2.6	4,875,664	16.4	0.7	12,108,058	9.8	▲ 4.5	11
1,298,711	1.8	▲ 22.6	609,997	2.1	29.4	2,948,090	2.4	▲ 29.7	12
785,840	1.1	2.9	299,295	1.0	▲ 1.8	648,469	0.5	▲ 14.7	13
1,598,869	2.2	▲ 14.4	754,186	2.5	▲ 9.4	3,859,207	3.1	1.4	14
1,392,914	1.9	▲ 9.4	677,322	2.3	▲ 8.0	1,385,962	1.1	▲ 8.6	15
8,968,026	12.2	▲ 22.1	2,041,340	6.9	10.2	12,821,900	10.4	6.3	16
160,045	0.2	▲ 12.6	39,517	0.1	▲ 12.2	238,059	0.2	▲ 9.2	17
4,782,043	6.5	▲ 1.6	2,044,638	6.9	3.7	10,216,599	8.3	5.4	18
100,411	0.1	29.1	56,049	0.2	▲ 0.4	72,858	0.1	▲ 10.2	19
15,374	0.0	9.8	10,884	0.0	19.9	31,614	0.0	4.5	20
1,576,756	2.1	13.8	926,129	3.1	2.5	2,652,749	2.2	11.1	21
576,331	0.8	▲ 28.5	168,222	0.6	6.0	2,025,939	1.6	8.2	22
3,254,922	4.4	13.1	900,771	3.0	6.8	12,041,855	9.8	5.2	23
3,759,218	5.1	0.2	1,699,156	5.7	2.3	5,700,327	4.6	10.5	24
637,940	0.9	8.5	319,429	1.1	1.0	1,293,171	1.0	36.5	25
3,329,178	4.5	▲ 12.3	1,632,687	5.5	2.7	5,893,260	4.8	4.3	26
513,570	0.7	▲ 10.8	308,511	1.0	▲ 0.9	671,786	0.5	▲ 4.6	27
12,114,960	16.4	15.4	5,235,723	17.6	▲ 1.4	19,609,853	15.9	24.5	28
7,123,477	9.7	18.4	1,523,515	5.1	6.8	9,625,331	7.8	14.1	29
167,253	0.2	4.6	82,494	0.3	▲ 5.3	310,132	0.3	▲ 15.4	30
4,526,850	6.1	14.9	2,362,745	7.9	8.5	11,794,930	9.6	15.5	31
3,854,509	5.2	1.8	1,970,971	6.6	0.1	3,988,943	3.2	▲ 18.0	32

第4表 市町別統計表(従業者4人以上の事業所)

市 町	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			粗 付 加 価 値 額		
	30年		対 前	30年		対 前	30年(29年実績)		対 前	30年(29年実績)		対 前
	実数	構成比	年 比	実数	構成比	年 比	実数	構成比	年 比	実数	構成比	年 比
		%	%	人	%	%	万円	%	%	万円	%	%
合 計	2,114	100.0	▲ 2.2	72,681	100.0	▲ 0.4	208,527,778	100.0	2.0	80,668,351	100.0	▲ 3.0
市 計	1,909	90.3	▲ 2.5	66,809	91.9	▲ 0.5	195,707,334	93.9	2.1	75,729,404	93.9	▲ 3.0
福 井 市	574	27.2	▲ 2.5	17,149	23.6	▲ 1.8	41,715,211	20.0	1.2	17,290,755	21.4	▲ 1.5
敦 賀 市	77	3.6	▲ 1.3	3,658	5.0	▲ 4.0	11,770,705	5.6	▲ 6.2	3,430,027	4.3	▲ 9.2
小 浜 市	63	3.0	▲ 8.7	1,668	2.3	0.1	3,173,113	1.5	0.7	912,671	1.1	▲ 14.7
大 野 市	81	3.8	▲ 3.6	2,478	3.4	2.3	5,579,754	2.7	1.0	1,899,214	2.4	0.5
勝 山 市	68	3.2	▲ 9.3	2,300	3.2	▲ 7.3	6,369,107	3.1	▲ 28.5	2,802,108	3.5	▲ 42.6
鯖 江 市	351	16.6	▲ 2.8	9,015	12.4	▲ 3.1	17,183,409	8.2	▲ 4.9	7,548,421	9.4	0.1
あ わ ら 市	80	3.8	9.6	4,469	6.1	▲ 4.0	19,737,108	9.5	4.3	8,536,053	10.6	▲ 6.4
越 前 市	295	14.0	▲ 1.3	16,562	22.8	3.9	61,390,340	29.4	14.6	23,843,478	29.6	8.9
坂 井 市	320	15.1	▲ 2.7	9,510	13.1	1.2	28,788,587	13.8	▲ 3.1	9,466,677	11.7	▲ 8.2
町 計	205	9.7	0.5	5,872	8.1	1.2	12,820,444	6.1	0.6	4,938,947	6.1	▲ 4.1
永 平 寺 町	51	2.4	0.0	1,078	1.5	1.2	1,584,728	0.8	▲ 6.4	660,457	0.8	▲ 4.2
池 田 町	11	0.5	37.5	196	0.3	10.1	185,935	0.1	1.3	80,302	0.1	8.2
南 越 前 町	15	0.7	▲ 6.3	470	0.6	2.6	868,683	0.4	1.5	323,093	0.4	5.6
越 前 町	60	2.8	3.4	1,819	2.5	2.9	4,350,123	2.1	1.9	1,970,706	2.4	▲ 12.3
美 浜 町	16	0.8	▲ 5.9	232	0.3	▲ 4.1	285,058	0.1	3.7	102,806	0.1	5.9
高 浜 町	10	0.5	▲ 9.1	235	0.3	▲ 6.0	459,190	0.2	2.1	181,953	0.2	1.0
お お い 町	8	0.4	▲ 11.1	191	0.3	▲ 8.2	244,184	0.1	▲ 4.0	138,104	0.2	4.6
若 狭 町	34	1.6	0.0	1,651	2.3	1.1	4,842,543	2.3	1.6	1,481,526	1.8	4.1

注:事業所および従業者数は、平成30年6月1日現在の数値である。それ以外の項目は、平成29年1年間の数値である。

付加価値額			現金給与総額			原材料使用額等			市町村
30年(29年実績)		対前	30年(29年実績)		対前	30年(29年実績)		対前	
実数	構成比	年比	実数	構成比	年比	実数	構成比	年比	
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	
73,669,024	100.0	0.3	29,747,806	100.0	1.9	123,360,179	100.0	6.1	合計
69,331,302	94.1	0.3	27,644,318	92.9	1.9	115,854,754	93.9	6.2	市計
16,275,862	22.1	▲ 1.5	6,718,331	22.6	3.3	23,633,054	19.2	3.7	福井市
2,502,884	3.4	▲ 15.1	1,882,823	6.3	▲ 5.8	8,158,768	6.6	▲ 4.6	敦賀市
938,039	1.3	0.2	517,054	1.7	▲ 1.9	2,213,016	1.8	9.8	小浜市
1,777,461	2.4	2.2	794,190	2.7	4.5	3,544,414	2.9	1.4	大野市
2,644,406	3.6	▲ 43.0	798,061	2.7	1.9	3,376,927	2.7	▲ 7.9	勝山市
7,062,234	9.6	2.8	3,327,325	11.2	1.8	9,149,722	7.4	▲ 9.0	鯖江市
7,632,686	10.4	▲ 4.2	2,191,722	7.4	▲ 5.1	10,981,234	8.9	16.5	あわら市
21,819,937	29.6	17.9	7,542,069	25.4	5.3	36,060,772	29.2	18.7	越前市
8,677,793	11.8	▲ 3.8	3,872,743	13.0	1.5	18,736,847	15.2	0.3	坂井市
4,337,722	5.9	0.1	2,103,488	7.1	2.3	7,505,425	6.1	4.1	町計
597,088	0.8	▲ 9.6	345,570	1.2	0.9	843,663	0.7	▲ 9.0	永平寺町
78,242	0.1	10.9	55,019	0.2	10.9	99,381	0.1	▲ 4.0	池田町
309,271	0.4	4.6	150,958	0.5	2.9	522,028	0.4	▲ 0.9	南越前町
1,740,795	2.4	2.8	756,981	2.5	1.8	2,250,783	1.8	20.8	越前町
101,054	0.1	8.5	52,345	0.2	▲ 15.5	171,198	0.1	1.7	美浜町
178,498	0.2	1.1	59,530	0.2	8.8	262,819	0.2	2.9	高浜町
143,947	0.2	12.3	49,690	0.2	▲ 8.7	95,210	0.1	▲ 14.7	おおい町
1,188,827	1.6	▲ 2.3	633,395	2.1	5.3	3,260,343	2.6	0.2	若狭町

付表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	187,000	▲ 2.3	100.0	7,635,444	0.8	100.0	317,247,286	5.0	100.0	102,901,203	5.7	100.0
北海道	5,058	▲ 2.5	2.7	166,909	▲ 0.5	2.2	6,103,311	0.8	1.9	1,610,906	▲ 2.9	1.6
青森	1,366	▲ 1.4	0.7	56,703	▲ 1.0	0.7	1,911,641	5.8	0.6	637,533	▲ 2.3	0.6
岩手	2,073	▲ 0.4	1.1	85,631	0.4	1.1	2,490,545	5.0	0.8	743,157	10.7	0.7
宮城	2,614	▲ 0.2	1.4	116,345	1.5	1.5	4,450,476	8.2	1.4	1,417,891	11.2	1.4
秋田	1,750	▲ 2.8	0.9	62,804	1.8	0.8	1,373,305	11.2	0.4	575,735	20.9	0.6
山形	2,472	▲ 1.0	1.3	100,451	1.5	1.3	2,887,891	8.4	0.9	1,119,768	20.4	1.1
福島	3,535	▲ 2.3	1.9	157,190	1.4	2.1	5,101,600	2.5	1.6	1,739,326	6.1	1.7
茨城	5,001	▲ 3.0	2.7	269,965	2.7	3.5	12,252,554	9.3	3.9	4,353,456	19.1	4.2
栃木	4,178	▲ 0.9	2.2	203,059	0.7	2.7	9,149,523	2.3	2.9	3,094,365	4.8	3.0
群馬	4,726	▲ 1.4	2.5	209,782	2.3	2.7	8,969,104	3.1	2.8	3,160,178	5.2	3.1
埼玉	10,823	▲ 1.4	5.8	393,001	2.3	5.1	13,420,769	5.8	4.2	4,756,419	7.7	4.6
千葉	4,745	▲ 1.5	2.5	205,675	1.4	2.7	12,082,476	6.0	3.8	3,205,367	10.8	3.1
東京	10,238	▲ 5.1	5.5	248,540	▲ 1.5	3.3	7,574,270	▲ 2.7	2.4	3,191,676	▲ 3.4	3.1
神奈川	7,567	▲ 1.7	4.0	357,396	1.9	4.7	17,907,013	9.9	5.6	5,291,529	8.0	5.1
新潟	5,263	▲ 1.4	2.8	185,526	0.3	2.4	4,835,418	3.0	1.5	1,835,409	2.0	1.8
富山	2,681	▲ 1.3	1.4	124,277	0.0	1.6	3,840,696	4.5	1.2	1,352,709	4.5	1.3
石川	2,846	▲ 0.5	1.5	103,551	1.6	1.4	3,000,723	5.8	0.9	1,034,798	0.4	1.0
福井	2,114	▲ 2.2	1.1	72,681	▲ 0.4	1.0	2,085,278	2.0	0.7	736,690	0.3	0.7
山梨	1,728	▲ 2.0	0.9	72,404	1.7	0.9	2,501,955	11.2	0.8	954,264	10.0	0.9
長野	4,905	▲ 1.8	2.6	200,779	1.0	2.6	6,109,016	4.8	1.9	2,167,864	5.7	2.1
岐阜	5,581	▲ 2.4	3.0	199,733	0.5	2.6	5,594,376	3.9	1.8	1,969,431	0.6	1.9
静岡	9,079	▲ 2.4	4.9	402,530	1.0	5.3	16,706,118	3.6	5.3	5,938,961	4.5	5.8
愛知	15,478	▲ 2.5	8.3	841,102	1.6	11.0	46,806,036	4.2	14.8	13,585,445	4.7	13.2
三重	3,428	▲ 2.0	1.8	199,614	1.2	2.6	10,504,874	6.2	3.3	3,396,455	10.1	3.3
滋賀	2,665	0.4	1.4	156,223	0.7	2.0	7,746,290	6.2	2.4	2,818,645	4.3	2.7
京都	4,196	▲ 4.6	2.2	143,672	▲ 0.2	1.9	5,711,327	4.8	1.8	2,190,894	8.6	2.1
大阪	15,671	▲ 2.0	8.4	438,588	0.6	5.7	16,889,936	6.8	5.3	5,604,038	7.2	5.4
兵庫	7,746	▲ 3.1	4.1	357,925	0.3	4.7	15,449,668	2.3	4.9	4,917,632	0.7	4.8
奈良	1,869	▲ 2.8	1.0	60,421	▲ 2.9	0.8	2,067,363	13.6	0.7	671,647	2.9	0.7
和歌山	1,688	▲ 2.8	0.9	52,795	0.7	0.7	2,556,994	▲ 2.2	0.8	855,172	0.8	0.8
鳥取	819	▲ 0.1	0.4	33,591	2.6	0.4	795,743	8.2	0.3	250,548	6.1	0.2
島根	1,119	▲ 1.8	0.6	41,408	2.2	0.5	1,168,827	6.6	0.4	401,998	5.7	0.4
岡山	3,148	▲ 3.8	1.7	142,912	▲ 1.3	1.9	7,379,461	4.1	2.3	1,812,531	▲ 0.1	1.8
広島	4,749	▲ 3.5	2.5	215,273	0.0	2.8	10,132,440	1.9	3.2	3,289,592	2.8	3.2
山口	1,700	▲ 2.0	0.9	92,571	0.2	1.2	6,090,507	8.6	1.9	1,918,790	8.1	1.9
徳島	1,119	▲ 2.4	0.6	46,819	▲ 0.8	0.6	1,772,138	4.2	0.6	813,341	7.1	0.8
香川	1,841	▲ 2.6	1.0	69,328	▲ 0.5	0.9	2,567,952	4.3	0.8	809,795	9.6	0.8
愛媛	2,132	▲ 2.6	1.1	76,432	▲ 0.5	1.0	4,162,737	9.1	1.3	1,088,028	5.1	1.1
高知	1,143	▲ 1.1	0.6	25,974	1.0	0.3	579,963	2.1	0.2	201,512	5.8	0.2
福岡	5,185	▲ 3.0	2.8	217,621	0.7	2.9	9,690,970	4.8	3.1	2,562,125	5.0	2.5
佐賀	1,318	▲ 2.4	0.7	60,609	0.0	0.8	1,852,804	3.5	0.6	679,128	5.1	0.7
長崎	1,633	▲ 2.6	0.9	57,280	▲ 2.3	0.8	1,828,576	5.1	0.6	617,490	▲ 7.2	0.6
熊本	2,013	▲ 1.2	1.1	92,436	1.0	1.2	2,831,785	6.0	0.9	1,067,646	3.5	1.0
大分	1,449	▲ 1.6	0.8	66,199	0.4	0.9	4,088,090	10.6	1.3	952,981	15.6	0.9
宮崎	1,404	▲ 1.4	0.8	55,554	▲ 0.1	0.7	1,684,146	4.2	0.5	589,214	7.9	0.6
鹿児島	2,027	▲ 3.2	1.1	70,160	0.7	0.9	2,061,024	5.3	0.6	747,185	13.7	0.7
沖縄	1,117	0.1	0.6	26,005	5.0	0.3	479,577	6.9	0.2	171,937	5.5	0.2

<問い合わせ先>

福井県総合政策部政策統計・情報課 産業統計グループ

TEL (直通) 0776-20-0272

(代表) 0776-21-1111 (内線) 2374、2379



工業統計調査キャラクター コウちゃんズ